

あ

の残酷な津波から三度目の春を迎えた。あの日、家族、そして先祖、故郷の大切さを思い、故郷の復興、再興を誓った高校生たちが今年もまた故郷を後にした。四年後、或いは、数十年後、故郷に戻る決意をしながら。

被災地は、未だ無残な姿を晒し、復興の植音は依然として本格化しない。安倍政権になって復興予算が更に上積みされたが、復興予算の消化率はそもそも低く、さらに土木工事の入札が不調に終わることも多いと聞く。資材や人件費は高騰し、それがまた復興の足枷になりそうな心配すら感じる。

復興は、広義には「明るい未来を拓く営み」である。そこに投入される予算は、持続的な地域社会をつくるための資金である。救済のための一時しのぎの金ではない。大災害は、人生の不連続点でもあり、地域づくりの不連続点でもある。被災者の人生の連続性、生活の連続性を考えつつ、同時に、この不連続点を地域の未来にどう活かすか、という視点が重要である。

災害復興の法則なるものがある（私が唱えているだけだが）。その一つに『四つの目のバランス』と外部の目、これが復興を成功に導く必要「条件」がある。四つの目とは、時間軸で近くを見る目と遠くを見る目、空間軸で近くを見る目と遠くを見る目である。悲惨な被災地を前にして近視眼的になりがちなのが人の情けの常ではあるが、敢えて俯瞰的な目を持ち、四つの目

各 人 各 説

復興と地元建設業への思い

東京大学生産技術研究所 准教授

加藤孝明

Takaaki Kato



のバランスを意識することが良い復興への近道となるという意味である。被災地の復興を急ぐことはもちろん重要だが、一方で長期的な視点も重要である。地域づくりを俯瞰し、時間のトータルマネジメントを適切に行い、明るい未来に向けたロードマップを描いていく必要がある。

地元建設企業は、この大災害において、地域の事情に精通し、地域と信頼感が醸成されているという特徴を最大限に発揮し、災害対応から現在に至るまで極めて重要な役割、任務を担った。災害対応の貴重な地域の即応戦力であることとを、地域の安全を支える重要な機能を有することを改めて社会に示したのである。各地域が地元建設企業を健全な形で抱えることは、これからの重要な防災対策の一つと位置づけられてもよい。むしろ位置付けられるべきであろう。これからの復興予算の多くは、建設業界に投入される。建設業界が目前の復旧・復興事業の要請に応えることはもちろんだが、同時に長期的視点に立脚し、これから本格化する復興の営みは、地元建設業界が地域の未来の安全・安心を支える基盤として健全に持続させる契機であるという見方も大切である。この観点から復興事業のスピードを敢えて調整し、復興の組み立てを再考するのもよいかもしれない。それが若者の故郷の復興への思いに応えることになるし、その思いの受け皿として有効に機能することにつながるかもしれない。